

10月

あい社会保険労務士法人

〒706-0024

岡山県玉野市御崎2丁目3番13号

TEL: 0863-81-5634

FAX: 0863-33-3896

e-mail: ksato@aisr.or.jp

ホームページ: <http://aisr.or.jp>

管理者は「働き方改革」実現に向けてどのようなスキル・能力を高めたかと思っているのか?～一般社団法人日本能率協会の調査から

◆調査結果の概要

1 自社の働き方改革の取組み

各社の取組みについて、【進んでいる】

【進んでいない】【今後の課題】の3つで

評価されています。働き方改革の取組み

で【進んでいる】として上位にあがった

のは、「有給休暇の取得奨励」(62.2%)、

「自身の有給休暇の取りやすさ」

(49%)、「部下との活発なコミュニケーション」

(47.6%)、「部署内のチーム

ワークの活性化」(46.2%)、「上司との

活発なコミュニケーション」(44.8%)

と、有休およびコミュニケーションに関

することでした。

一方で、【進んでいない】として上位にあ

げられたのは、「会議・打合せ時間の短

縮」(50.3%)、「福利厚生の充実化」

(49.7%)、「研究・開発・発注・営業へ

の積極的なリソースの投入」(46.9%)、

「業務へのIT技術(RPAやAIなど)

の活用」(42.0%)、「構造改革への取組

み」(41.3%)と、業務改善や技術投資・

施策に関することでした。

2 身に付けたいスキル・能力について

働き方改革の実現のためにどのようなマ

ネジメントに関するスキル、能力を高め

たいかという質問について、【人の領域】

と【業務の領域】についての回答です。

【人の領域】については、「コミュニケー

ション力」が57件と圧倒的に多く、「人材育成」「傾聴力」がともに6件でした。また、【業務の領域】については、「業務改善・効率化」(22件)が最も多く、次いで「マネジメント力」(15件)、「計画・スケジュールリング」(8件)、「業務遂行力」(8件)でした。

3 働き方改革で実現したいことについて

多様な働き方をする従業員をマネジメントする管理職として、どのような働き方改革を実現したいかという質問に対しては、「業務改善・生産性向上に関すること」(11件)、「休暇に関すること」(10件)、「残業削減に関すること」(7件)という回答が多くありました。

従業員が特に望む福利厚生とは?

～企業における福利厚生施策の実態に関する調査から

◆福利厚生制度・施策の目的

福利厚生制度・施策の目的としては、「従業員の仕事に対する意欲の向上」

(60.1%)が最も高く、「従業員の定着」

(58.8%)、「人材の確保」(52.6%)と

続いています(複数回答)。

◆会社が今後充実させたいと考える施策
施策のある・なしに関わらず、今後「充実させたい(施策の新設・拡充含む)」施策として、次のものが上がっています。

「メンタルヘルス相談」(12.4%)、「治療と仕事の両立支援策」(11.5%)、「人

間ドッグ受診の補助」(10.7%)、「社内の自己啓発プログラム」(10.7%)、「ノー残業デー等の設置」(10.4%)、「社員旅行の実施・補助」(10.3%)、「社外の自己啓発サービスの提供・経費補助」(10.1%)など。

◆従業員にとって必要性が高いと思う制度・施策

従業員が、勤務先での制度・施策のある・なしに関わらず、自分にとって「特に必要性が高いと思うもの」(複数回答)については、次の制度・施策が挙がりました。

「人間ドッグ受診の補助」(21.8%)、



「慶弔休暇制度」(20.0%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(18.7%)、「病気休暇制度(有給以外)」(18.5%)、「病気休職制度」(18.5%)、「リフレッシュ休暇制度」(16.1%)、「有給休暇の日数の上乗せ(GW、夏期特別休暇など)」(15.2%)など。主に健康管理や休暇制度に関するものが多くありました。

その他、10%以上の回答があった項目は、「治療と仕事の両立支援策」(14.8%)、「法定を上回る育児休業・短時間制度」(13%)、など「両立支援」「労働時間」に関連するものが多く挙がっています。

中小企業庁が人材育成プラットフォーム「ビジログ」を提供開始

◆中小企業庁が中小企業向けの学習プラットフォームを公開

中小企業庁は、8月20日から、EdTechを活用した時間や場所にとらわれない多様な学びのスタイルの提供の場として、中小企業従業員向けの人材育成プラットフォーム「ビジログ」を公開しています。

【参考サイト】

ビジログ <https://busilog.go.jp/>

◆無料で受講できる

「ビジログ」のサイトによれば、ビジログでは、将来、企業の事業活動の中核的な役割を担う人材に必要な「専門知識」やその土台となる「キャリア・オーナーシップ」と「社会人基礎力」を学ぶためのコンテンツが用意されており、それぞれ以下のような形式で提供されます。

・ウェブ型(受講時間:3~10分、受講方法:PC・スマホなど)

・双方向ライブ型(受講時間1時間半、受講方法:

PC・スマホなど)

・ワークショップ型(受講時間:6~7時間、受講方法:集合・座学)



70歳雇用時代が来る? 政府が検討開始

◆今秋から検討開始

政府は、未来投資会議と経済財政諮問会議で高齢者が希望すれば原則70歳まで働ける環境整備に向けた検討を、今秋から始める方針です。

現在は高年齢者雇用安定法で原則65歳までの雇用が義務づけられていますが、同法を改正し、70歳雇用を努力目標とすることを検討するとしています。

◆2019年度は補助金拡充

法改正に先駆け、まず高年齢者雇用に積極的な企業への補助金を拡充するとしています。来年度予算案で高齢者の中途採用を初めて実施した企業への補助金を拡充し、「トライアル雇用」から始められるようにすることで企業に高齢者雇用への取組みを促す方針です。